



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 第一屋製パン株式会社
 コード番号 2215 URL <http://www.daiichipan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細貝 理栄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長兼経理部長 (氏名) 細貝 正統 TEL 042-344-7601
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	24,792	△7.2	△201	—	△54	—	△229	—
23年12月期	26,706	△1.5	△164	—	△15	—	35	—

(注) 包括利益 24年12月期 △163百万円 (—%) 23年12月期 65百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△3.31	—	△3.0	△0.3	△0.8
23年12月期	0.51	—	0.5	△0.1	△0.6

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	19,519	7,585	38.3	108.00
23年12月期	20,617	7,784	37.1	110.49

(参考) 自己資本 24年12月期 7,478百万円 23年12月期 7,650百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	338	△187	△439	1,402
23年12月期	622	△134	△350	1,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△4.1	20	—	75	—	2	—	0.03
通期	24,500	△1.2	100	—	200	—	40	—	0.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年12月期	69,299,000 株	23年12月期	69,299,000 株
24年12月期	57,038 株	23年12月期	55,217 株
24年12月期	69,242,811 株	23年12月期	69,244,259 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	23,238	△6.2	△483	—	△21	—	△144	—
23年12月期	24,769	△3.9	△526	—	△168	—	△17	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△2.08	—
23年12月期	△0.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年12月期	19,001	7,220	7,220	38.0	104.29			
23年12月期	19,942	7,308	7,308	36.6	105.54			

(参考) 自己資本 24年12月期 7,220百万円 23年12月期 7,308百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果や震災復興需要などにより景気回復の気配があったものの、米国景気の減速懸念や定着した円高の影響、さらに中国との関係悪化による中国国内での日本製品のボイコット等による輸出不振により、厳しい状況で推移いたしました。

製パン業界におきましては、近年は主原料である小麦が、天候不順による供給不安や投機マネーの流入により、国際価格が高騰して政府の輸入小麦売渡価格は引き上げられ続けてきましたが、当連結会計年度では一転して約15%の引き下げが行われるなど不安定な値動きとなりました。油脂、砂糖、鶏卵等の原材料は依然と高値で推移しており、原材料コストの上昇に予断を許さない状況が続いています。また、消費者の生活防衛意識の高まりから、節約志向・低価格志向が恒常化しており、引き続き厳しい事業環境が継続いたしました。

このような環境下において、当グループでは基本方針に「目標必達への意識改革」を掲げ、長年の赤字体質からの脱却と早期の黒字化に向けて取り組んでまいりました。

生産面におきましては、全工場で行っているTPS（Toyota Production System：トヨタ生産方式）の手法を取り入れた改善活動により、可動率（べきどうりつ）（動かす必要がある時に、正常に動かすことが出来る割合）が改善され、生産効率が向上してコスト削減に大きく貢献いたしました。

商品開発におきましては、ボリューム感のあるミニリング「メロンリング」、羊腸を使用したあらびきソーセージが口の中でパリッと弾ける食感が特徴の「パリッとピザドッグ」等の売れ行きが好調な商品のシリーズ品を適時発売することにより、消費者に目新しさとシリーズ品の安心感をアピールすることで、長期間にわたり好評を得ることができました。

営業面におきましては、流通各社が積極的に展開している、商品のプライベートブランド（自社商標商品）化に対しては、採算性を充分精査した上で受託することで、売上の確保に努めました。主力商品の定番化を進めると共に、商談時に付加価値の高い提案ができるように努めてまいりましたが、消費者の節約志向・低価格志向を受け、同業他社との価格競争が一段と激しくなり、値引き率が上昇して利益率が悪化いたしました。

販促面におきましては、アニメの名探偵コナンのグッズが当たる「春のキャンペーン」（平成24年3月1日～5月31日）、ポケモンを販促に利用している企業11社と共同して行った「ポケモン集めてもらおうキャンペーン」（平成24年6月23日～9月30日）、ひとくち包みシリーズ「沖縄旅行プレゼントキャンペーン」（平成24年9月1日～平成25年2月28日）等を実施し、目標を超える多くのお客様からご応募をいただきました。平成10年6月のポケモンパン発売以来、継続して行ってまいりました「毎日、ポケモン、元気だもんキャンペーン」は第61弾（平成24年7月1日～11月30日）をもって終了いたしました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高24,792百万円（前期比1,914百万円の減少）、営業損失は201百万円（同36百万円の悪化）、経常損失は54百万円（同38百万円の悪化）となりました。当期純損失につきましては、229百万円（同264百万円の悪化）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当グループの基本方針として「全員の力で黒字化達成！」「ルールの確認と徹底！」を掲げ、全社員一丸となって収益性の改善を図ってまいります。一人ひとりが商品戦略、販売戦略はもとより、一つひとつの業務の内容を改めて認識し、「決めたことは最後まで徹底してやりきる」ことで、黒字化を目指してまいります。全部門での業務のP D C A (Plan計画・Do 実行・Check 評価・Act 改善) のサイクルを回し、改善を徹底するとともに、組織を超えたコミュニケーションを一層活発に行い、全員の力で収益性の向上を図ってまいります。

円高、デフレからの脱却を目指す新政権の経済政策は、原材料の多くに輸入品を使用している当グループに於いては、為替に連動した原材料・燃料の価格上昇も懸念され、厳しい経営環境が継続するものと思われませんが、一日も早い業績の向上と経営基盤の強化に一層邁進する所存です。

以上により、現時点での通期業績予想は表記のとおり、通期の連結売上高は24,500百万円、連結営業利益は100百万円、連結経常利益は200百万円、連結当期純利益は40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は19,519百万円となり前連結会計年度末より1,097百万円減少しました。主な減少として、有形固定資産407百万円などであります。負債合計は11,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ899百万円減少しました。主な減少として、借入金284百万円、繰延税金負債が221百万円などであります。純資産合計は7,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円減少しました。主な減少として、利益剰余金229百万円などであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ302百万円減少し、1,402百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金収支は、減価償却費906百万円、売上債権の回収120百万円、減損損失56百万円などにより338百万円の資金を得ることができました。

なお、前連結会計年度に比べ283百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得による支出288百万円などにより187百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ53百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、借入金の返済額等284百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出110百万円などにより439百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ88百万円の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	36.1	37.1	38.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.9	27.9	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	19.3	9.6	17.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.5	5.1	2.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、早期の復配を最重要課題と認識し、現在の無配を脱却すべく、業績の改善に更に一層努める所存であります。

当期の利益配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるものには、以下のようなものがあります。

なお、当グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識した上で、発生の抑制・回避に努めております。また、以下の内容は、当グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当グループが判断したものであります。

①食の安全性と品質管理について

お客様に安心して食べていただける商品を提供すべき企業として、食品の安全性と品質管理についてはAIB (American Institute of Baking) が全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティシステム」 (Food Safety System) を導入し、GMP (Good Manufacturing Practice: 適正製造規範) の遵守に努め、食品安全管理体制の強化を徹底させ、万全の体制で臨んでおります。しかし、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の価格及び運送コストの変動について

当グループにおける原材料等の売上原価に占める割合は高く、小麦粉、砂糖、油脂、鶏卵等の安定的な調達や価格の維持に極力努めておりますが、市場動向や異常気象等によりもたらされる価格高騰が、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当グループにおける運送コストが販売費に占める割合も高く、原油高など運送コストの増大、或いは得意先主導による配送システムの大幅な変更などにより、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害について

地震や台風等の自然災害が発生し、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により生産拠点の操業に支障が生じた時は、他の生産拠点からの商品供給等を受ける対応をいたしますが、当グループの工場が集中している関東地区で危機管理対策の想定を超える災害が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④その他の主なりスクについて

当グループは日本国内で事業を展開しておりますが、以下のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・取引先の経営破綻
- ・生産設備の火災等の事故
- ・各種の法的規制の改廃
- ・必要物資の品不足の発生

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

継続的な営業損失について

当グループの業績は長きにわたり継続して営業損失を計上しております。当連結会計年度（平成24年1月1日～平成24年12月31日）においては、引き続き粗利益優先の営業方針の徹底のもと、値引率・原価率の管理強化に努めてまいりましたが、今夏の全国的な猛暑による需要の減少や、消費意欲が低迷しているなか、一段と店頭での価格競争が激化したことにより、売上高は当初の予想よりも下回りました。全社的に経費削減努力を続けておりますが、当連結会計年度においても営業損失を計上し、引き続き企業経営に影響を与える重要事象等が存在しております。

資金面につきましては、当面の運転資金については十分に確保されております。また、収益面につきましても、長年の赤字体質から脱却するために、業績早期改善計画に従った各諸施策を確実に実行し、収益構造の変革を達成する所存であります。

これにより、平成25年度（平成25年1月1日～平成25年12月31日）は、黒字転換を図る所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年3月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当グループは創業以来、食生活を通じて社会へ貢献することを経営の基本方針としております。食生活の高度化や多様化が進む中、お客様の嗜好の変化を的確に捉え、ニーズに合った新商品を市場に送り出すと共に、商品の安全面についても細心の配慮をし、美味しく安心して食べられるパン・菓子及びその関連商品を市場に提供してまいりました。

今後とも、「おいしさに まごころこめて」をモットーに、安全で高品質な商品作りに努め、食を通じて社会の発展に貢献してまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当グループは、早期の黒字化を最優先課題として、グループの経営資源を最大限に有効活用し、既存マーケットの深耕と生産効率の向上を行うとともに、新たなマーケットへ積極的に展開を図り、グループ全体の経営体質の強化・改善に取り組み、競争力及び収益力を高めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793	1,491
受取手形及び売掛金	3,408	3,288
商品及び製品	51	58
仕掛品	26	30
原材料及び貯蔵品	330	302
繰延税金資産	282	20
未収入金	91	94
その他	68	130
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	6,045	5,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,024	10,026
減価償却累計額	△6,964	△7,142
建物及び構築物 (純額)	3,060	2,884
機械装置及び運搬具	19,689	19,812
減価償却累計額	△16,803	△17,225
機械装置及び運搬具 (純額)	2,885	2,587
工具、器具及び備品	1,149	1,227
減価償却累計額	△1,042	△1,069
工具、器具及び備品 (純額)	107	158
土地	2,451	2,451
リース資産	705	816
減価償却累計額	△227	△331
リース資産 (純額)	477	485
建設仮勘定	3	12
有形固定資産合計	8,986	8,578
無形固定資産		
	51	98
投資その他の資産		
投資有価証券	750	743
賃貸固定資産	5,871	5,834
減価償却累計額	△1,201	△1,278
賃貸固定資産 (純額)	4,669	4,556
その他	120	138
貸倒引当金	△5	△3
投資その他の資産合計	5,535	5,434
固定資産合計	14,572	14,111
資産合計	20,617	19,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,077	929
短期借入金	5,684	5,400
リース債務	103	137
未払消費税等	151	20
未払費用	1,032	1,030
未払法人税等	97	60
賞与引当金	41	28
その他	131	155
流動負債合計	8,320	7,763
固定負債		
リース債務	190	211
繰延税金負債	937	716
退職給付引当金	2,737	2,640
長期割賦未払金	10	—
長期預り金	542	505
資産除去債務	95	97
固定負債合計	4,513	4,170
負債合計	12,833	11,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,659	3,659
利益剰余金	656	427
自己株式	△8	△8
株主資本合計	7,612	7,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	95
その他の包括利益累計額合計	38	95
少数株主持分	133	107
純資産合計	7,784	7,585
負債純資産合計	20,617	19,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	26,706	24,792
売上原価	19,544	18,057
売上総利益	7,162	6,734
販売費及び一般管理費		
配送費	3,455	3,228
広告宣伝費	474	462
貸倒引当金繰入額	2	0
給料及び手当	1,643	1,527
賞与引当金繰入額	17	11
退職給付費用	86	70
役員退職慰労引当金繰入額	8	—
減価償却費	59	73
その他	1,577	1,562
販売費及び一般管理費合計	7,326	6,936
営業損失(△)	△164	△201
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	22
賃貸収入	251	253
その他	96	82
営業外収益合計	369	359
営業外費用		
支払利息	123	116
賃貸費用	83	82
その他	14	13
営業外費用合計	220	211
経常損失(△)	△15	△54
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	2
役員退職慰労引当金戻入額	205	—
特別利益合計	205	3
特別損失		
固定資産除却損	7	5
減損損失	—	56
投資有価証券評価損	2	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	—
災害による損失	31	—
特別損失合計	101	63
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	88	△114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	131	99
法人税等調整額	△102	6
法人税等合計	28	105
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	59	△220
少数株主利益	23	9
当期純利益又は当期純損失 (△)	35	△229

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	59	△220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	56
その他の包括利益合計	6	56
包括利益	65	△163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41	△172
少数株主に係る包括利益	23	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,305	3,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,305	3,305
資本剰余金		
当期首残高	3,659	3,659
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,659	3,659
利益剰余金		
当期首残高	621	656
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	35	△229
当期変動額合計	35	△229
当期末残高	656	427
自己株式		
当期首残高	△8	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
当期首残高	7,577	7,612
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	35	△229
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	35	△229
当期末残高	7,612	7,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	56
当期変動額合計	6	56
当期末残高	38	95
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	56
当期変動額合計	6	56
当期末残高	38	95
少数株主持分		
当期首残高	121	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△25
当期変動額合計	11	△25
当期末残高	133	107
純資産合計		
当期首残高	7,731	7,784
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	35	△229
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	31
当期変動額合計	52	△198
当期末残高	7,784	7,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	88	△114
減価償却費	991	906
役員退職慰労引当金戻入額	△205	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	—
災害損失	31	—
減損損失	—	56
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△149	△97
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△2
受取利息及び受取配当金	△21	△22
支払利息	123	116
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	2	2
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
固定資産除却損	7	5
売上債権の増減額(△は増加)	65	120
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5	17
前渡金の増減額(△は増加)	—	△56
仕入債務の増減額(△は減少)	△96	△148
未払消費税等の増減額(△は減少)	133	△130
未払費用の増減額(△は減少)	△107	△1
その他	△24	△66
小計	882	566
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	△122	△114
災害損失の支払額	△31	—
法人税等の支払額	△128	△135
営業活動によるキャッシュ・フロー	622	338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△193	△288
有形固定資産の売却による収入	—	1
有形固定資産の除却による支出	△2	△0
無形固定資産の取得による支出	△0	△5
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	—	113
保険積立金の解約による収入	71	—
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134	△187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△104	△204
長期借入金の返済による支出	△80	△80
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△92	△110
長期割賦未払金の支払額	△61	△10
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△12	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350	△439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134	△302
現金及び現金同等物の期首残高	1,569	1,704
現金及び現金同等物の期末残高	1,704	1,402

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、スリースター製菓(株)、(株)ベーカリープチ及び(株)ファースト・ロジスティックスの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品……………売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品……………月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び仕掛品…同上

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④賃貸固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	110.49円	1株当たり純資産額	108.00円
1株当たり当期純利益	0.51円	1株当たり当期純損失(△)	△3.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,784	7,585
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	133	107
(うち少数株主持分) (百万円)	(133)	(107)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,650	7,478
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	69,243,783	69,241,962

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	35	△229
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	35	△229
普通株式の期中平均株式数 (株)	69,244,259	69,242,811

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442	1,219
売掛金	3,092	3,043
商品及び製品	48	51
仕掛品	2	1
原材料及び貯蔵品	300	273
前渡金	—	56
前払費用	33	35
繰延税金資産	275	15
未収入金	106	125
その他	32	36
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	5,328	4,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,773	8,775
減価償却累計額	△5,939	△6,092
建物(純額)	2,834	2,682
構築物	1,115	1,116
減価償却累計額	△938	△958
構築物(純額)	177	158
機械及び装置	18,693	18,798
減価償却累計額	△15,980	△16,377
機械及び装置(純額)	2,712	2,420
車両運搬具	189	189
減価償却累計額	△178	△179
車両運搬具(純額)	10	10
工具、器具及び備品	1,065	1,139
減価償却累計額	△966	△991
工具、器具及び備品(純額)	99	148
土地	2,468	2,468
リース資産	705	816
減価償却累計額	△227	△331
リース資産(純額)	477	485
建設仮勘定	3	2
有形固定資産合計	8,784	8,375
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	8	9
電話加入権	14	14
その他	12	57

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産合計	50	97
投資その他の資産		
投資有価証券	730	743
関係会社株式	200	200
出資金	3	3
関係会社長期貸付金	95	75
長期前払費用	26	42
賃貸固定資産	5,871	5,834
減価償却累計額	△1,201	△1,278
賃貸固定資産（純額）	4,669	4,556
その他	57	54
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	5,779	5,673
固定資産合計	14,613	14,146
資産合計	19,942	19,001
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,086	944
短期借入金	5,684	5,400
リース債務	103	137
未払金	21	26
未払消費税等	135	9
未払費用	1,001	1,003
未払法人税等	47	45
前受金	0	0
預り金	97	120
賞与引当金	34	22
流動負債合計	8,211	7,709
固定負債		
リース債務	190	211
繰延税金負債	937	716
退職給付引当金	2,646	2,540
長期割賦未払金	10	—
長期預り金	542	505
資産除去債務	95	97
固定負債合計	4,422	4,071
負債合計	12,634	11,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金		
資本準備金	3,659	3,659
資本剰余金合計	3,659	3,659
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
退職積立金	100	—
固定資産圧縮積立金	1,599	1,220
繰越利益剰余金	△1,986	△1,651
利益剰余金合計	314	170
自己株式	△8	△8
株主資本合計	7,270	7,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	95
評価・換算差額等合計	38	95
純資産合計	7,308	7,220
負債純資産合計	19,942	19,001

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	23,947	22,350
商品売上高	821	887
売上高合計	24,769	23,238
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	32	41
当期製品製造原価	17,392	16,146
製品期末たな卸高	41	39
製品売上原価	17,383	16,149
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6	6
当期商品仕入高	813	850
商品期末たな卸高	6	12
商品売上原価	812	844
売上原価合計	18,196	16,993
売上総利益	6,572	6,245
販売費及び一般管理費		
配送費	3,858	3,629
広告宣伝費	474	462
貸倒引当金繰入額	2	—
給料及び手当	1,200	1,101
賞与引当金繰入額	12	8
退職給付費用	80	66
役員退職慰労引当金繰入額	8	—
法定福利費	181	168
減価償却費	59	73
その他	1,218	1,218
販売費及び一般管理費合計	7,099	6,728
営業損失(△)	△526	△483
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	67	195
貸貸収入	310	312
雑収入	205	169
営業外収益合計	586	679

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	123	116
賃貸費用	90	89
雑損失	13	12
営業外費用合計	227	218
経常損失(△)	△168	△21
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	2
役員退職慰労引当金戻入額	205	—
特別利益合計	205	3
特別損失		
固定資産除却損	4	4
減損損失	—	56
投資有価証券評価損	2	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	—
災害による損失	30	—
特別損失合計	98	62
税引前当期純損失(△)	△60	△81
法人税、住民税及び事業税	58	55
法人税等調整額	△101	7
法人税等合計	△43	62
当期純損失(△)	△17	△144

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,305	3,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,305	3,305
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,659	3,659
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,659	3,659
資本剰余金合計		
当期首残高	3,659	3,659
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,659	3,659
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600	600
その他利益剰余金		
退職積立金		
当期首残高	100	100
当期変動額		
退職積立金の取崩	—	△100
当期変動額合計	—	△100
当期末残高	100	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,507	1,599
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	92	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△379
当期変動額合計	92	△379
当期末残高	1,599	1,220
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,876	△1,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
退職積立金の取崩	—	100
固定資産圧縮積立金の積立	△92	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	379
当期純損失 (△)	△17	△144
当期変動額合計	△109	334
当期末残高	△1,986	△1,651
利益剰余金合計		
当期首残高	331	314
当期変動額		
退職積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純損失 (△)	△17	△144
当期変動額合計	△17	△144
当期末残高	314	170
自己株式		
当期首残高	△8	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
当期首残高	7,287	7,270
当期変動額		
当期純損失 (△)	△17	△144
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△17	△144
当期末残高	7,270	7,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	56
当期変動額合計	6	56
当期末残高	38	95
評価・換算差額等合計		
当期首残高	31	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	56

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額合計	6	56
当期末残高	38	95
純資産合計		
当期首残高	7,319	7,308
当期変動額		
当期純損失(△)	△17	△144
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	56
当期変動額合計	△11	△87
当期末残高	7,308	7,220

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成25年3月28日予定)

1. 新任取締役候補

取締役(非常勤) 三浦芳樹(現 豊田通商株式会社常務取締役食料本部長)

取締役 宮井聡(現 当社執行役員商品本部長兼購買部長)

取締役 小室英夫(現 当社執行役員営業本部長)

2. 退任予定取締役

取締役(非常勤) 兵頭誠

取締役 福井孝之(当社顧問就任予定)

③執行役員の変動

該当事項はありません。